

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大 証
 コード番号 9083 本社所在都道府県 兵 庫 県
 (URL <http://www.shinkibus.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉雅彦
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 長尾真 TEL (0792) 23-1243
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,242	(4.8)	1,159	(△5.9)	1,178	(△2.6)
16年3月期	23,130	(9.9)	1,232	(△15.5)	1,210	(△10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,233	(26.8)	42.93	—	9.1	4.4	4.9
16年3月期	972	(77.4)	33.55	—	7.8	4.6	5.2

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 28,277,333 株 16年3月期 28,397,676 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	4.00	2.00	2.00	113	9.3	0.8
16年3月期	4.00	2.00	2.00	113	11.9	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	26,789	14,079	52.6	497.67
16年3月期	26,349	13,000	49.3	457.33

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 28,251,178 株 16年3月期 28,382,593 株
 ②期末自己株式数 17年3月期 308,822 株 16年3月期 177,407 株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,800	530	340	2.00	—	—
通期	26,100	830	950	—	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 92銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

[1] 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	増減 (△印減)
(資産の部)				
I. 流動資産				
1. 現金及び預金		1,796	1,823	26
2. 未収運賃		205	210	4
3. 未収入金		835	888	52
4. 商物品		34	33	△1
5. 経営土地建物		1,380	1,806	425
6. 貯蔵品		26	31	5
7. 前渡金		27	27	△0
8. 前払費用		50	53	3
9. 繰延税金資産		287	288	0
10. その他		64	56	△8
11. 貸倒引当金		△1	△1	-
流動資産合計		4,708	5,218	510
II. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		15,336	15,577	241
減価償却累計額		△9,379	△9,777	△398
2. 構築物		2,070	2,096	25
減価償却累計額		△1,519	△1,562	△43
3. 機械装置		497	499	2
減価償却累計額		△411	△425	△13
4. 車両		9,869	10,322	452
減価償却累計額		△8,559	△8,925	△366
5. 工具器具備品		810	840	30
減価償却累計額		△521	△571	△50
6. 土地		10,664	10,677	12
7. 建設仮勘定		60	8	△51
有形固定資産合計		18,917	18,758	△158
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア		8	11	2
2. 施設使用権等		88	84	△4
無形固定資産合計		97	95	△2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		1,470	1,568	98
2. 関係会社株式		543	558	15
3. 従業員長期貸付金		2	1	△0
4. 関係会社長期貸付金		60	56	△4
5. 破産債権等		1	1	0
6. 長期前払費用		301	282	△19
7. その他		307	303	△3
8. 貸倒引当金		△61	△57	4
投資その他の資産合計		2,625	2,715	89
固定資産合計		21,641	21,570	△71
資産合計		26,349	26,789	439

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	増減 (△印減)
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 短期借入金		760	975	215
2. 1年内返済予定の長期借入金 及び財団抵当借入金		1,717	1,398	△ 318
3. 未払金		1,575	1,661	85
4. 未払費用		52	53	0
5. 未払法人税等		464	562	97
6. 未払消費税等		100	44	△ 55
7. 前受金		483	498	15
8. 預り連絡運賃		27	29	2
9. 預り金		83	76	△ 6
10. 事故補償引当金		16	4	△ 12
11. 賞与引当金		309	315	6
12. 1年内返済予定の受入保証金等		272	255	△ 17
13. その他		40	1	△ 39
流動負債合計		5,903	5,876	△ 26
II. 固定負債				
1. 長期借入金		1,144	860	△ 283
2. 財団抵当借入金		2,431	2,351	△ 80
3. 繰延税金負債		432	460	28
4. 退職給付引当金		104	99	△ 4
5. 役員退職慰労引当金		112	139	26
6. 債務保証損失引当金		150	130	△ 20
7. 受入保証金等		3,070	2,790	△ 280
固定負債合計		7,446	6,832	△ 614
負債合計		13,349	12,709	△ 640
(資本の部)				
I. 資本金				
II. 資本剰余金				
1. 資本準備金		1,529	1,529	—
資本剰余金合計		1,529	1,529	—
III. 利益剰余金				
1. 利益準備金		307	307	—
2. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		660	527	△ 133
(2) 別途積立金		4,095	4,495	400
3. 当期末処分利益		3,329	4,162	833
利益剰余金合計		8,392	9,493	1,100
IV. その他有価証券評価差額金				
		751	811	59
V. 自己株式				
		△ 93	△ 174	△ 80
資本合計		13,000	14,079	1,079
負債・資本合計		26,349	26,789	439

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	前事業年度	当事業年度	増減(△印減)
			[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]	
経 常 損 益 の 部	営業 損益	営 業 収 益	23,130	24,242	1,112
		旅客自動車運送事業収益	11,541	11,348	△ 193
		付帯事業売上高	11,588	12,894	1,305
		売 上 原 価	18,899	20,041	1,141
		旅客自動車運送事業運送費	10,185	10,298	113
		付帯事業売上原価	8,714	9,742	1,027
	営業外 損益	売 上 総 利 益	4,230	4,201	△ 28
		販売費及び一般管理費	2,997	3,041	44
		営 業 利 益	1,232	1,159	△ 72
		営 業 外 収 益	90	123	33
		受取利息及び配当金	63	74	11
		その他の収益	27	48	21
		営 業 外 費 用	112	104	△ 8
		支払利息 その他の費用	82 29	64 39	△ 18 10
経 常 利 益	1,210	1,178	△ 31		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	873	1,026	152	
	固定資産売却益	59	-	△ 59	
	投資有価証券売却益	28	178	150	
	補助金	699	823	124	
	債務保証損失引当金戻入益等	-	24	24	
	関係会社清算配当金	86	-	△ 86	
	特 別 損 失	481	114	△ 367	
	固定資産売却損	244	-	△ 244	
	固定資産除却損	39	-	△ 39	
	固定資産圧縮損 減損損失 債務保証損失引当金繰入額等	106 - 92	82 32 -	△ 23 32 △ 92	
税引前当期純利益	1,602	2,090	488		
法人税、住民税及び事業税	771	870	99		
法人税等調整額	△ 141	△ 13	128		
当期純利益	972	1,233	261		
前期繰越利益	2,413	2,985	572		
中間配当額	56	56	△ 0		
当期未処分利益	3,329	4,162	833		

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,329	4,162	833
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	133	1	△ 131
合 計	3,462	4,164	702
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき2円)	56	56	△0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	20 (2)	20 (2)	(-) (-)
別 途 積 立 金	400	400	-
次 期 繰 越 利 益	2,985	3,688	702

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
2. 平成16年12月8日に1株につき2円、総額56百万円の間配当を実施いたしました。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法であります。

②たな卸資産

商品等 …………… 売価還元法による原価法等であります。

経営土地建物 …… 個別法による原価法であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 定率法であります。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、車両のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の 1%に達するまで減価償却を行うこととしております。

主な耐用年数 …… 建物及び構築物 5 年～50 年 車両 5 年

②無形固定資産 …… 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

また、営業権については、取得後 2 年以内に均等額を償却することとしております。

3. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,810 百万円)については、12 年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

⑤債務保証損失引当金…子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して保証履行の可能性の高い債務保証につき損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

5. 重要なリース取引の処理方法… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 32 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は 38 百万円であります。

事業税のうち、所得割については前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,391百万円	21,262百万円
2. 担保資産	短期借入金及び長期借入金 等5,953百万円に対して	短期借入金及び長期借入金 等5,252百万円に対して
道路交通事業財団(建物、車両、土地)	2,462百万円	2,385百万円
建物	1,969百万円	1,831百万円
土地	2,215百万円	2,206百万円
投資有価証券	558百万円	589百万円
3. 保証債務	194百万円	198百万円
4. 当事業年度において保有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。		

(損益計算書関係)

	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	1,233百万円	1,193百万円
無形固定資産	28百万円	6百万円

2. 減損損失

当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグループングを実施しております。

当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円
兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円

賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	95	456	361	95	379	284

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	581	594
経営土地建物評価減否認	95	95
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45	56
賞与引当金損金算入限度超過額	125	128
減価償却費損金算入限度超過額	147	130
未払事業税等否認	40	42
株式評価減否認	44	41
債務保証損失引当金繰入否認	61	52
その他の他	53	63
繰延税金資産合計	1,194	1,206
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 362	△ 360
その他の有価証券評価差額金	△ 516	△ 556
退職給付信託設定益の益金不算入額	△ 460	△ 460
繰延税金負債合計	△ 1,338	△ 1,378
繰延税金資産の純額	△ 144	△ 171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.1	
住民税均等割等	1.2	
みなし配当金	2.2	
その他の他	△ 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	

[2] 役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 長 尾 真（現 企画部長）

(2) 退任予定取締役

常務取締役 安 積 良 久